

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 増田 賢一郎

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 62-148

2025年11月21日

埼玉県内企業の雇用人員の不足感は、引き続き強い 人件費の支払い総額は、5年連続の「増加」

—— 第37回雇用動向調査（2025年10月実施） ——

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：増田賢一郎）は2025年10月、埼玉県内企業を対象に「第37回雇用動向調査」を実施した。県内企業の雇用人員は非製造業を中心に引き続き不足感が強い。深刻な人手不足で人件費の支払い総額が増え続ける中でも、利益を伸ばす企業も増加した。

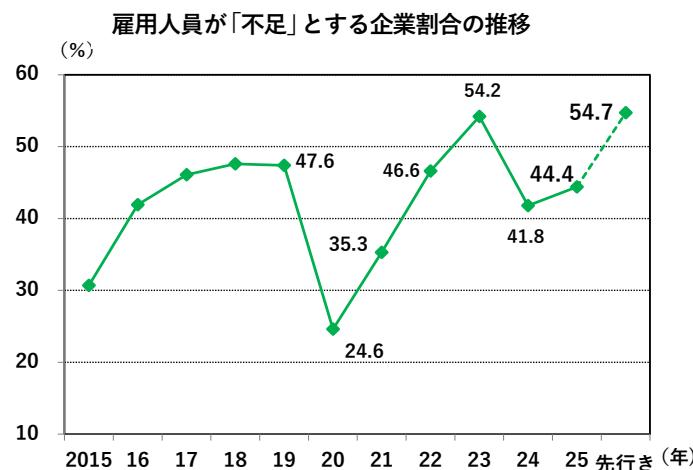
（調査時期：2025年10月、対象企業：1,032社、回答企業：320社、回答率：31.0%）

■ 雇用人員が「不足」している企業は44.4%、非製造業を中心に引き続き不足感が強い。

- ・現状の「不足」は前年から+2.6ポイント。非製造業を中心に不足感が強い。
- ・先行きの「不足」は現状から+10.3ポイント。先行きの不足感はさらに強まる見込み。

現状の雇用人員が「不足」とする企業の割合は44.4%（前年比+2.6ポイント）、「余剰」4.1%（同▲3.8ポイント）と「不足」が「余剰」を大幅に上回っており、県内企業の雇用人員の不足感は引き続き強い。業種別にみると、製造業は「不足」32.6%（前年比▲1.3ポイント）、「適正」60.6%（同+5.8ポイント）、「余剰」6.8%（同▲4.5ポイント）、非製造業は「不足」52.7%（同+6.1ポイント）、「適正」45.2%（同▲2.3ポイント）、「余剰」2.1%（同▲3.8ポイント）と、非製造業を中心に人手不足感が強くなっている。

先行きの「不足」は現状から10.3ポイント増の54.7%と、人手不足感は先行きさらに強まることが見込まれる。



■ 人件費は5年連続で増加。「人件費増かつ利益増」の企業割合は、前年からプラスに。

- ・人件費の支払総額が「増加」した企業は75.5%で、5年連続で増えている。
- ・人件費が増加し、利益も増加した企業は36.3%。増えた人件費は、売上増・合理化等で吸収。

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業の割合は75.5%（前年比+2.2ポイント）と5年連続で増加している。人件費は企業利益の圧迫要因となり得るが、人件費が増加した企業に利益の増減について聞いたところ、前年と比べて利益が「増加」した企業は36.3%（前年比+6.7ポイント）と、人手の確保や賃上げ等で人件費の増加が続く中、利益を伸ばしている企業が増えた結果となった。売上増や合理化等による吸収で利益を確保しているとみられる。

人件費の上昇に対する対策については、「製商品の値上げを検討」が60.9%、「効率化による残業の削減」47.1%、「特に行っていない」21.8%と続いた。

（照会先：金子）

	人件費の支払い総額		利益の増減	
	増 加	減 少	増 加	減 少
全産業	75.5 (73.3)	7.2 (7.9)	36.3 (29.6)	37.9 (41.3)
製造業	75.8 (76.8)	7.6 (8.8)	36.0 (30.9)	46.0 (44.7)
非製造業	75.3 (71.2)	7.0 (7.3)	36.4 (28.8)	32.1 (39.0)

（注）（ ）内は2024年調査結果

埼玉県内企業 雇用動向調査(第37回) 調査結果

1. 雇用人員の動向

正規従業員については、前年同時期と比較して雇用人員が「増加」した企業は26.4%（前年比▲2.1 ポイント）、「変わらない」54.4%（同+5.3 ポイント）、「減少」19.2%（同▲3.2 ポイント）であった。

パート・アルバイトなどの臨時従業員等については、「増加」20.3%（前年比▲3.2 ポイント）、「変わらない」64.7%（同+0.2 ポイント）、「減少」14.9%（同+3.0 ポイント）であった。

正規従業員・臨時従業員等のいずれも、「増加」した企業が「減少」した企業を上回り、前年同時期と比較して雇用人員が「増加」した企業が増えた結果となった。前年調査と比較すると「変わらない」とする企業の割合が増え、54.4%（前年比+5.3 ポイント）となった。

業種別でみると、製造業では、正規従業員は「増加」が「減少」を上回っている一方、臨時従業員等については「増加」した企業の割合が前年比▲9.6 ポイントと大きく減少し、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、正規従業員・臨時従業員等のいずれも「増加」が「減少」を上回っており、臨時従業員等においては、製造業に比べ雇用人員が「増加」した企業の割合が高くなっている。

前年同時期と比べた雇用人員の状況（最近時点で回答）(単位：%)

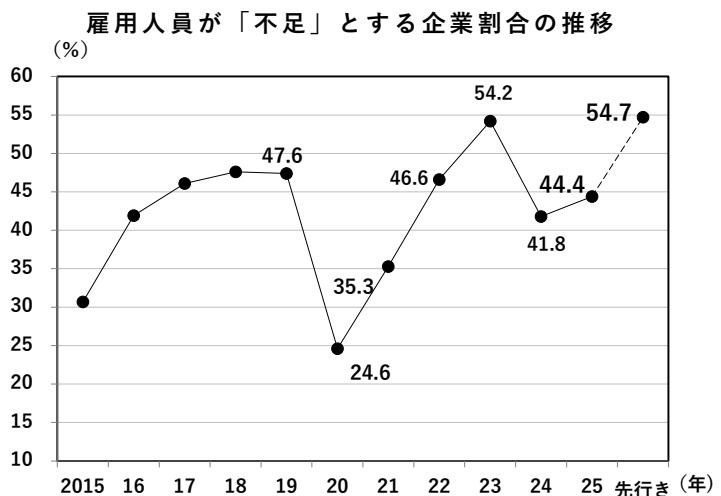
	正規従業員			臨時従業員等		
	増 加	変わらない	減 少	増 加	変わらない	減 少
全 産 業	26.4 (28.5)	54.4 (49.1)	19.2 (22.4)	20.3 (23.5)	64.7 (64.5)	14.9 (11.9)
製 造 業	29.2 (30.9)	50.0 (43.9)	20.8 (25.2)	18.4 (28.0)	61.6 (56.8)	20.0 (15.3)
非 製 造 業	24.5 (27.1)	57.4 (52.2)	18.1 (20.7)	21.8 (20.8)	67.1 (69.3)	11.2 (9.9)

注：（ ）内は2024年調査結果

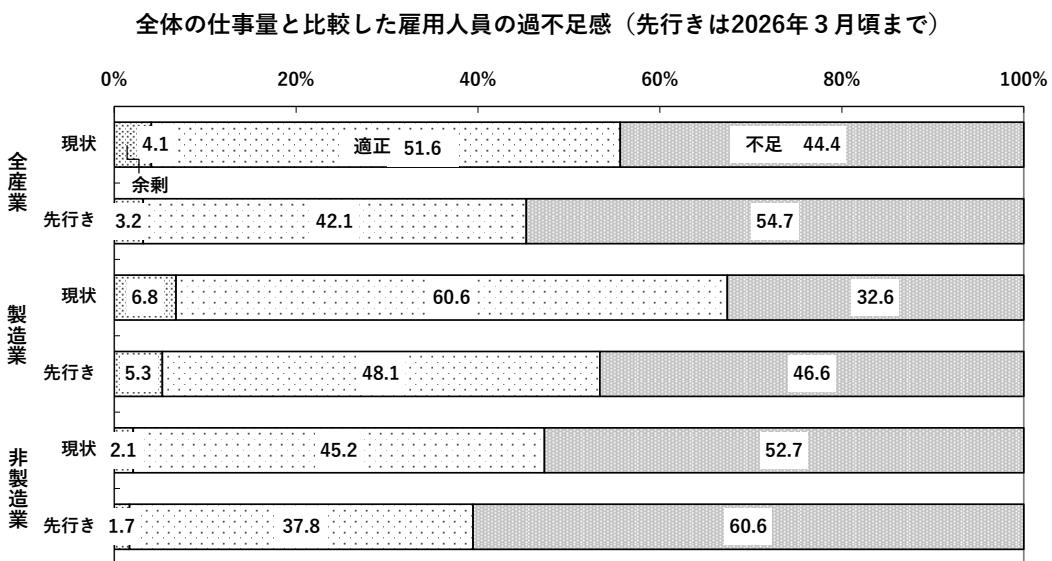
2. 雇用人員の過不足感

全体の仕事量と比較した人員の現状の過不足感について、「不足」とした企業の割合は 44.4%（前年比 + 2.6 ポイント）、「余剰」4.1%（同▲ 3.8 ポイント）、「適正」51.6%（同 + 1.3）となった。「不足」が「余剰」を大幅に上回っており、県内企業の雇用人員の不足感は引き続き強い。

業種別でみると、製造業では、現状「不足」32.6%（前年比▲1.3 ポイント）、「適正」60.6%（同 + 5.8 ポイント）、「余剰」6.8%（同▲4.5 ポイント）と、雇用人員を「適正」とする企業の割合が前年から増加して 6 割を超えた。非製造業では、現状は「不足」52.7%（同 + 6.1 ポイント）、「適正」45.2%（同▲2.3 ポイント）、「余剰」2.1%（同▲3.8 ポイント）となった。非製造業を中心に人手不足感が強くなっている。



先行きの過不足感については、「不足」54.7%、「余剰」3.2%、「適正」42.1%となった。先行きの「不足」が「現状」の 44.4%から 10.3 ポイント増加しており、人手不足感は先行きさらに強まることが見込まれる。



3. 人手不足部門とその対応策

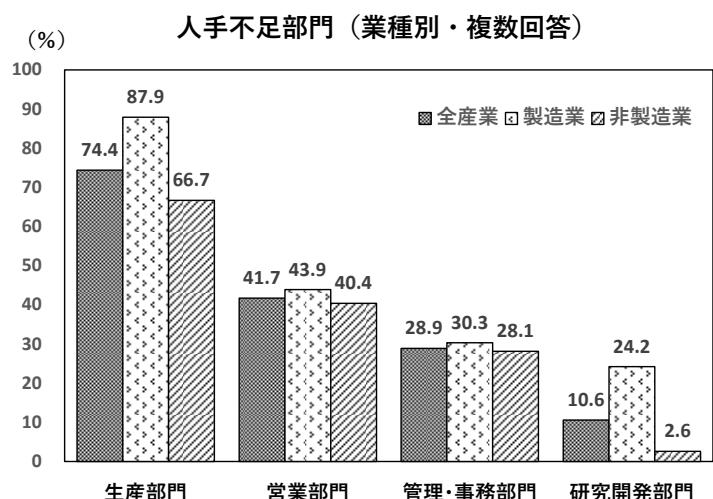
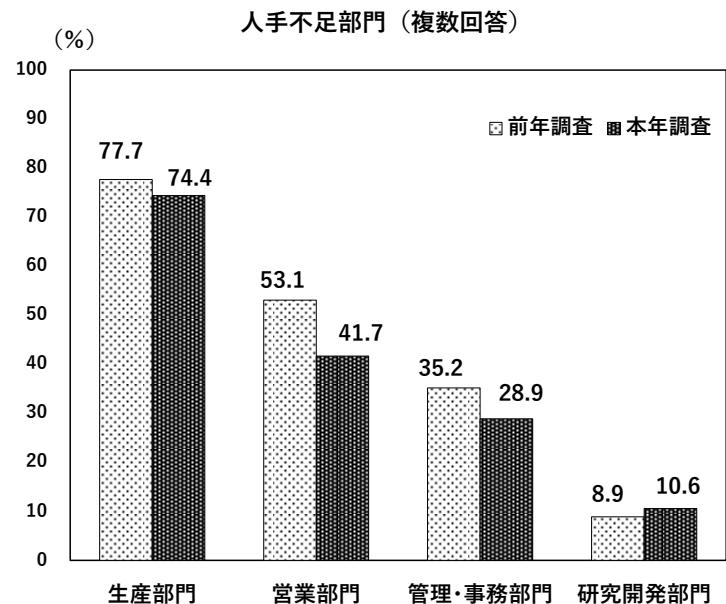
(1) 人手不足部門

人手不足の部門(複数回答)は、「生産部門(建設・サービス・小売り等では現場・店頭等)」が 74.4% (前年比▲3.3 ポイント)で最も多く、以下「営業部門」41.7% (同▲11.4 ポイント)、「管理・事務部門」28.9% (同▲6.3 ポイント)、「研究開発部門」10.6% (同+1.7 ポイント)となつた。

2014 年以来、「生産部門」の人手不足を挙げる企業の割合が 7 割以上の状態が続いている。一方、「営業部門」は前年から 10 ポイント以上の減少となつた。

業種別にみると、製造業は「生産部門」が 87.9% (前年比▲3.6 ポイント)、「営業部門」43.9% (同▲12.0 ポイント)、「管理・事務部門」30.3% (同▲8.7 ポイント)、「研究開発部門」24.2% (同▲2.9 ポイント)と続いた。

非製造業は「生産部門」が 66.7% (同▲4.1 ポイント)、「営業部門」40.4% (同▲11.3 ポイント)、「管理・事務部門」28.1% (同▲5.2 ポイント)、「研究開発部門」2.6% (同+2.6 ポイント)と続いた。

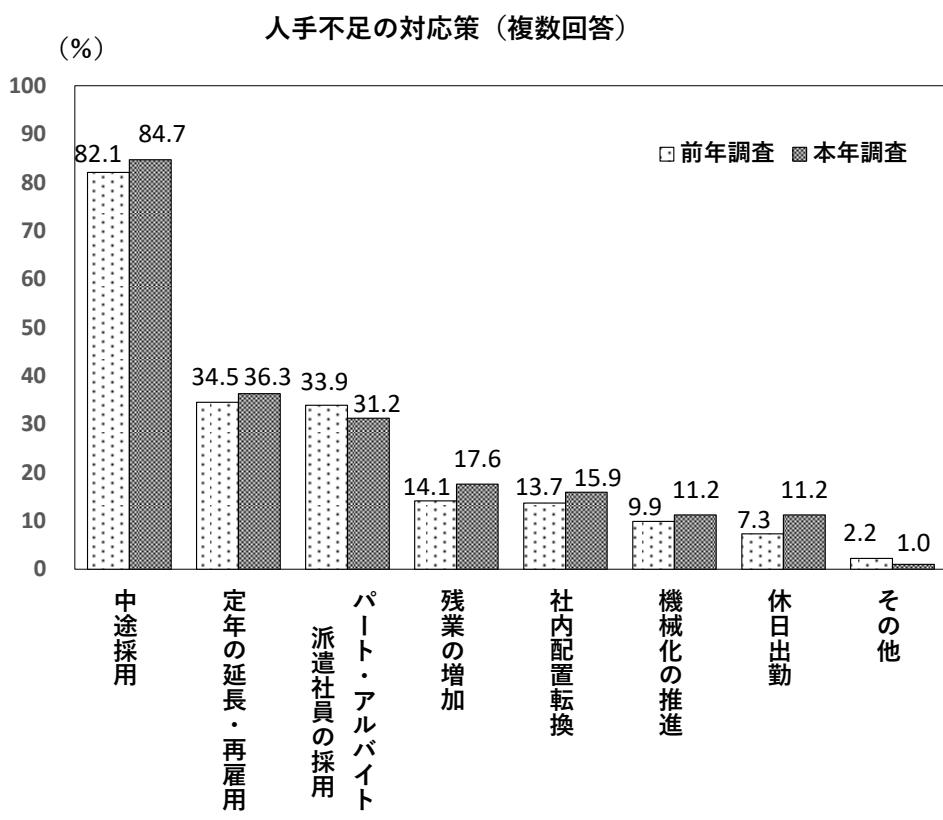


(2) 人手不足の対応策

最も多かった人手不足の対応策は、前年調査と同様に「中途採用」で 84.7%（前年比 +2.6 ポイント）であった。これに続き、「定年の延長・再雇用」36.3%（前年比 +1.8 ポイント）、「パート・アルバイト・派遣社員の採用」31.2%（同▲2.7 ポイント）、「残業の増加」17.6%（同 +3.5 ポイント）、「社内配置転換」15.9%（同 +2.2 ポイント）、「機械化の推進」が 11.2%（同 +1.3 ポイント）、「休日出勤」が 11.2%（同 +3.9 ポイント）となった。

人手不足の対応策として、昨年に続き約 8 割の企業が「中途採用」による人員補充を行っている。一方で、「パート・アルバイト・派遣社員の採用」の割合が前年比でマイナスとなつたのに対し、「残業の増加」や「休日出勤」といった既存の従業員による対応策の割合が、いずれも前年より 3 ポイント以上増加している。

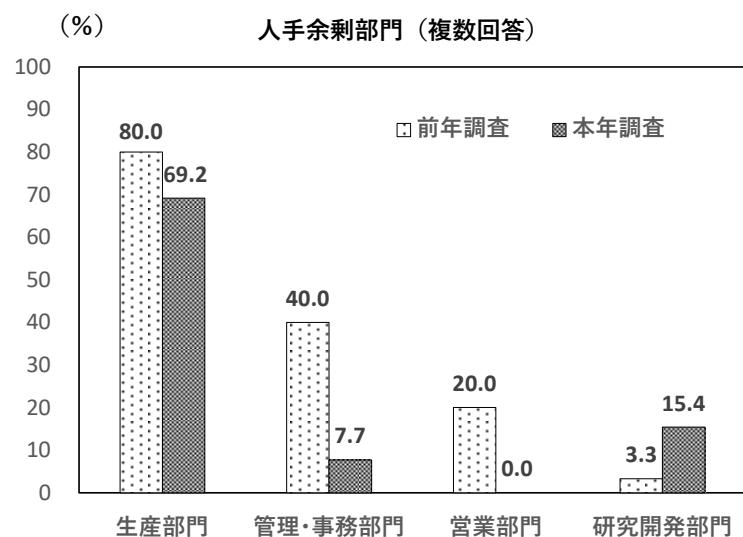
業種別では、製造業では「残業の増加」が 22.8%（前年比 +5.6 ポイント）、非製造業では「休日出勤」が 11.4%（前年比 +4.6 ポイント）の増加となつた。



4. 人手余剰部門とその対応策

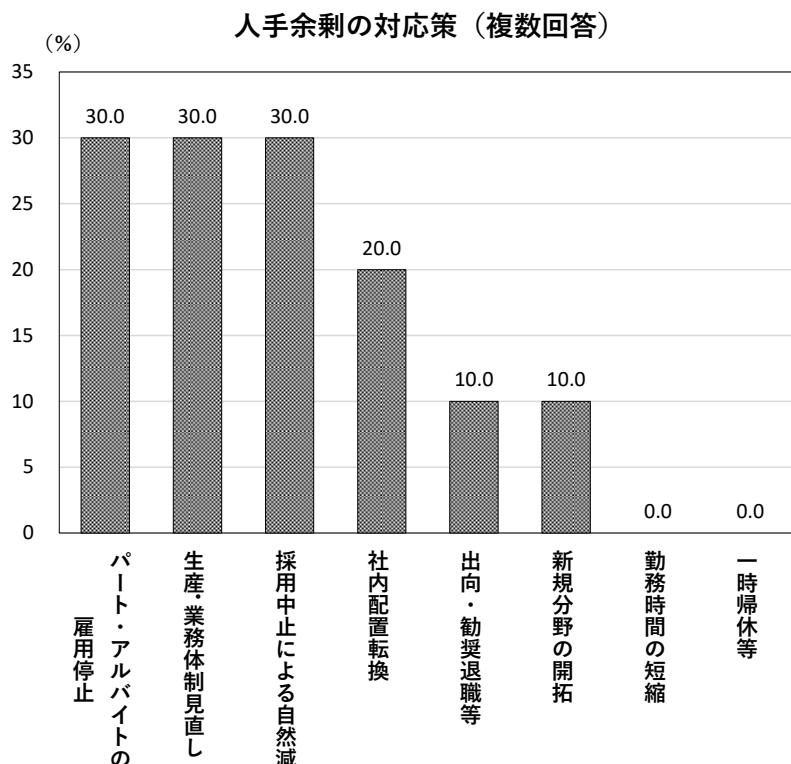
(1) 人手余剰部門

人手に余剰がでている部門は（複数回答）、「生産部門（建設・サービス・小売等では現場・店頭等）」が 69.2 %（前年比 ▲ 10.8 ポイント）で最も多く、「管理・事務部門」7.7 %（同 ▲ 32.3 ポイント）、「研究開発部門」15.4 %（同 + 12.1 ポイント）と続いた。



(2) 人手余剰の対応策

人手余剰の対応策（複数回答）では、「パート・アルバイトの雇用停止」、「生産・業務体制の見直し」、「採用中止による自然減」が 30 %、「社内配置転換」が 20 %となった。



5. 人件費の支払い総額と利益の増減

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業の割合は 75.5%（前年比 +2.2 ポイント）と 5 年連続で増加している。人件費は企業利益の圧迫要因となり得るが、人件費が増加した企業に利益の増減について聞いたところ、前年と比べて利益が「増加」した企業は 36.3%（同 +6.7 ポイント）と、人手の確保や賃上げ等で人件費の増加が続く中、利益を伸ばしている企業が増えた結果となった。売上増や合理化等による吸収で利益を確保しているとみられる。

業種別でみると、製造業は利益が「増加」した企業の割合が前年比 +5.1 ポイント、「減少」は同 +1.3 ポイントに、非製造業は「増加」が同 +7.6 ポイント、「減少」が同 ▲6.9 ポイントとなった。

人件費の支払い総額と利益の増減
(単位：%)

	人件費の支払い総額		利益の増減	
	増 加	減 少	増 加	減 少
全産業	75.5 (73.3)	7.2 (7.9)	36.3 (29.6)	37.9 (41.3)
製造業	75.8 (76.8)	7.6 (8.8)	36.0 (30.9)	46.0 (44.7)
非製造業	75.3 (71.2)	7.0 (7.3)	36.4 (28.8)	32.1 (39.0)

(注) () 内は2024年調査結果

人件費増加への対策（複数回答）は、「製商品の値上げを検討」が 60.9%（前年比 ▲4.0 ポイント）が最も多かった。「特に行っていない」は 21.8%（前年比 +7.3 ポイント）で前年から増加。特に、非製造業では前年比 11.7 ポイントの増加となった。

人件費増加への対策（複数回答）

	全業種	製造	非製造
製商品の値上げを検討	60.9	77.8	48.9
効率化による残業の削減	47.1	49.5	45.3
賃金・賞与の抑制	7.1	8.1	6.5
新規採用計画の抑制	2.9	3.0	2.9
特に行っていない	21.8	13.1	28.1
その他	2.5	3.0	2.2

6. 来年度の新卒者採用

来年度(2026年4月入社)の新卒者の採用は、「例年の採用を確保する」が最も多く41.5%（前年比+5.8ポイント）、「現状の人員に余裕があるため採用を見送る」が25.9%（同▲0.9ポイント）と続いた。以降、「人手が不足しているため採用を増加する」22.3%（同▲0.3ポイント）、「採用は行うが例年より減少する」9.0%（同▲0.2ポイント）、「事業拡大のため採用を増加する」1.3%（同▲4.4ポイント）となった。

昨年の調査では、「例年の採用を確保する」企業の割合が35.7%となり、新卒者の採用を見送る企業が増えたとみられていたが、本年調査で40%の水準に戻った。

業種別でみても、「例年の採用を確保する」が最も多く、製造業は40.3%（前年比+7.0ポイント）、非製造業は42.4%（同+5.3ポイント）と、いずれも前年から大きく增加了。一方、「事業拡大のため採用を増加する」は大幅に減少し、製造業は0.8%（同▲5.0ポイント）、非製造業は1.7ポイント（同▲4.0ポイント）となった。

来年度（2026年4月入社）の新卒者の採用

（単位：%）

	全産業	製造業	非製造業
事業拡大のため採用を増加する	1.3 (5.7)	0.8 (5.8)	1.7 (5.7)
人手が不足しているため採用を増加する	22.3 (22.6)	17.7 (21.7)	25.4 (23.2)
例年の採用を確保する	41.5 (35.7)	40.3 (33.3)	42.4 (37.1)
採用は行うが例年より減少する	9.0 (9.2)	9.7 (8.3)	8.5 (9.8)
現状の人員に余裕があるため採用を見送る	25.9 (26.8)	31.5 (30.8)	22.0 (24.2)

（注）（ ）内は2024年調査結果

〈付〉 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における雇用動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 12 業種、非製造業 9 業種、計 21 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2025 年 10 月

4. 調査方法

アンケート方式(調査票送付、各社自記入)

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 1, 032 社のうち、320 社(回答率 31.0%)。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の占める比率 (%)
全 産 業	1,032	320	100.0	93.3
製 造 業	397	132	41.3	96.8
食 料 品	52	16	5.0	100.0
織 繩	21	10	3.1	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	20	10	3.1	100.0
化 学	46	15	4.7	93.3
窯 業 ・ 土 石	22	5	1.6	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 製 品	18	7	2.2	100.0
金 属 製 品	22	13	4.1	92.3
一 般 機 械	50	7	2.2	100.0
電 気 機 械	39	16	5.0	100.0
輸 送 機 械	51	10	3.1	92.9
印 刷	22	6	1.9	100.0
そ の 他 製 造	34	17	5.3	100.0
非 製 造 業	635	188	58.8	91.7
卸 売	82	23	7.2	100.0
小 売	80	20	6.3	70.0
建 設	95	47	14.7	100.0
不 動 産	52	15	4.7	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	73	27	8.4	92.6
電 気 ・ ガ ス	19	4	1.3	75.0
情 報 通 信	40	10	3.1	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	36	5	1.6	100.0
サ ー ビ ス	158	37	11.6	86.4